

# 第 11 編 火山災害対策編

第 1 章 火山噴火の状況

第 2 章 火山災害予防対策

第 3 章 火山災害応急対策

## 第1章 火山噴火の状況

### ⑪〈1. 火山噴火の状況〉第1節 火山活動の概況

#### 第1節 火山活動の概況

当町域は、火山と町域の境界が隣接しているところはないが、南西の方角に桜島を、西側に霧島山を仰ぎ見ることができる地域に位置している。

火山の噴火活動による降灰は、桜島の噴火活動により今まで幾たびとなく経験しているところであるが、これまで降灰による災害や被害の発生はなく、特に噴火を意識する対策等の経験はない状況であった。

しかしながら霧島山（新燃岳）で、平成23年1月中旬から噴火活動が活発になり、同月26日午後から本格的なマグマ噴火に移行し、噴煙が上空2,000メートルに達した。

翌27日には、最初の爆発的噴火が発生するなど活発な火山活動となった。これらの噴火では、風向きが北西の風が多かったため、都城市や当町の方に大量の降灰があり、住民の生活に大きく影響を及ぼした。

このたびの噴火を教訓とし、噴火による降灰に関する対策等を十分に立て、普段から対策及び処理等について準備しておくことが重要と考えられるところである。

#### 霧島山系の概要

霧島山は、宮崎・鹿児島県境に位置する加久藤（かくとう）カルデラの南縁部に生じた玄武岩・安山岩からなる小型の成層火山・火砕丘等であり、20を超える火山帯が識別できる。

成層火山としては甕岳、新燃岳、中岳、大幡山、御鉢、高千穂峰などがあり、火砕丘としては韓国岳、大浪池などがある。山体の大きさに比べて大きな火口をもつ火山が多い。また、大浪池、大幡池、御池、六観音池など多くの火口湖がある。霧島山の南西側山腹には温泉・地熱地帯があり、現在、えびの高原の硫黄山は火山活動が再び活発化している。

有史以後の活動は、主に御鉢と新燃岳（底部に火口湖）で噴火を繰り返してきた。御鉢は霧島火山中、最も活動的な火山であるが、1923（大正12）年の噴火以降は噴火の記録はない。新燃岳では2008（平成20）年から2010（平成22）年にかけて小規模な噴火が続き、2011（平成23）年に本格的なマグマ噴火が発生し、都城市、三股町などで大量の降灰があった。その後も、新燃岳の火山活動は継続している。



### 新燃岳の位置

#### ○新燃岳及び高千穂の峰（御鉢）1999 年以降の噴火活動等の記録

- ◇1999(平成 11)年 11 月 新燃岳を震源とする火山性地震増加。また 12 月に火山性微動が発生し、その後 12 月中に 20 回発生。
- ◇2003(平成 15)年 御鉢で時々火山性微動が発生。12 月 12 日には、継続時間 9 分の微動が発生し、翌日に御鉢火口内で新しい噴気孔が確認された。噴気は時々火口縁を越えた。
- ◇2004(平成 16)年 御鉢で 1、3、11 月に火山性微動発生。噴気は時々火口縁を越えた。翌年も時々、火山性微動発生。
- ◇2006(平成 18)年 新燃岳で火山性微動、火山性地震。御鉢で時々火山性微動発生。噴気は時々火口縁を越えた。御鉢の火山性微動は翌年も時々発生
- ◇2008(平成 20)年 新燃岳で 8 月 22 日小規模噴火。小林市方面へ降灰。  
(8 月 22 日：噴火警戒レベル 2 へ引上げ) (10 月 29 日：噴火警戒レベル 1 へ引下げ)
- ◇2010(平成 22)年 新燃岳で 3 月 30 日と 4 月 17 日にごく小規模噴火  
新燃岳で 5 月 6 日から火山性地震多発。その後、5 月～7 月にかけてごく小規模～小規模噴火を繰り返した。  
(3 月 30 日：噴火警戒レベル 2 へ引上げ)  
(4 月 16 日：噴火警戒レベル 1 へ引下げ) (5 月 6 日：噴火警戒レベル 2 へ引上げ)
- ◇2011(平成 23)年 新燃岳で 1 月 19 日、22 日ごく小規模噴火をしたのち、26 日にマグマ噴火に移行。27 日午後 3 時 41 分には爆発的噴火が発生するなど噴火活動が活発で、都城市、三股町など広範囲に大量の降灰があった。]
 

その後も同年 9 月 7 日まで断続的に噴火や爆発を繰り返した。

(11 月 26 日：噴火警戒レベル 3 への引き上げ) (1 月 31 日：噴火警戒レベル 3 切り替え)  
(2 月 1 日：噴火警戒レベル 3 切り替え) (3 月 22 日：噴火警戒レベル切り替え)
- ◇2012(平成 24)年 (平成 24 年 6 月 26 日：噴火警戒レベル 3 切り替え)
- ◇2013(平成 25)年 (平成 25 年 10 月 22 日：噴火警戒レベルを 2 へ引き下げ)
- ◇2017(平成 29)年 新燃岳で 10 月 11 日に小規模な噴火が発生し、13 日まで継続した。10 月 14 日に噴火が再開し、17 日まで継続した。(5 月 26 日：噴火警戒レベルを 1 へ引き下げ) (10 月 5 日：噴火警戒レベルを 2 へ引き上げ) (10 月 11 日：噴火警戒レベルを 3 へ引き上げ) (10 月 15 日：噴火警戒レベル 3 切り替え) (10 月 31 日：噴火警戒レベル 3 切り替え)

- ◇2018(平成 30)年 御鉢で火山性地震が 2 月 9 日から 16 日にかけて一時的に増加した。また、継続時間の短い火山性微動も 2 回発生した。新燃岳で 3 月 1 日に噴火が再開し、3 月 6 日には 2011 年 3 月 1 日以来の爆発が発生した。また、3 月 9 日には溶岩が火口の北西側に流出しているのが確認された。なお、6 月 28 日以降噴火は観測されていない。(3 月 1 日：噴火警戒レベル 3 切り替え) (3 月 10 日：噴火警戒レベル 3 切り替え) (3 月 15 日：噴火警戒レベル 3 切り替え) (6 月 28 日：噴火警戒レベルを 2 へ引き下げ)
- ◇2019(平成 31 年、令和元)年 (1 月 18 日：噴火警戒レベルを 1 へ引き下げ) (2 月 25 日：噴火警戒レベルを 2 へ引き上げ) (4 月 5 日：噴火警戒レベルを 1 へ引き下げ) (11 月 18 日：噴火警戒レベルを 2 へ引き上げ) (12 月 20 日：噴火警戒レベルを 1 へ引き下げ)

## ⑪ 〈1. 火山活動〉第 2 節 火山の噴火活動

### 第 2 節 火山の噴火活動

前述のとおり、本町は火山には隣接していないが、平成23年1月に霧島山（新燃岳）で火山活動が始まり、同年1月26日にはマグマ噴火に移行し、翌27日には爆発的噴火も発生するなど火山活動が活発化した。噴火活動に伴い、都城・三股方面に多量の降灰があり、住民の生活に大きな影響を及ぼした。

桜島を始め霧島山などで、噴火など活火山特有の現象が継続的に観測されているという状況は、降灰被害や火山灰の堆積による土石流等も考慮し、準備を整えておく必要がある。

霧島山（新燃岳）



噴火の状況（2018 年 3 月 6 日）



流出した溶岩（2018 年 3 月 6 日）

## 第2章 火山災害予防対策

### ⑪〈2. 予防〉第1節 火山灰による災害の予防対策

#### 第1節 火山灰による災害の予防対策

火山灰による本町への影響を考慮し火山災害の予防対策として、桜島や霧島山等の噴火による降灰が発生した場合（農畜産物への被害）を想定し、農畜産物等への被害を予測した予防対策を行う。町民への生命、身体への直接的な被害の発生はないものと判断している。

#### 災害予防の計画

##### 1 火山活動の監視

九州・山口県では、18の活火山があり、気象庁では、阿蘇山、雲仙岳、霧島山、桜島等で、噴煙や噴出物などを観測する高感度カメラ、空振計や地下のマグマの動きなどを観測する地震計、地殻活動を観測するGPS、傾斜計を用いて常時監視している。

観測の結果は、気象庁ホームページなどで公表し、火山活動の状況により、噴火予報や噴火警報が発表される。そのほか火山現象に関する情報として、噴火に関する火山観測報、降灰予報、火山の状況に関する解説情報、火山活動解説資料などが発表される。

これらの情報収集を適時行い、火山の噴火等による災害予防対策を行うことが重要となる。

##### 2 噴火予報・噴火警報と噴火警戒レベル

気象庁では、全国の活火山に対し、噴火災害の軽減を目的とした噴火警報及び噴火予報を発表している。

噴火警戒レベルを導入した火山では噴火レベルを噴火予報や噴火警報に付加して発表している。

（噴火警報、噴火予報、噴火警戒レベルの説明）

気象庁は、平成19年12月1日より噴火災害軽減のため噴火警報及び噴火予報の発表を開始した。噴火警報及び噴火予報は、全国の活火山を対象とし、火山毎に警戒等を必要とする市区町村を明示して発表する。

このうち噴火警報は、噴火に伴って発生し生命に危険を及ぼす火山現象（大きな噴石、火砕流、融雪型火山泥流等、発生から短時間で火口周辺や居住地域に到達し、避難までの時間的猶予がほとんどない火山現象）の発生やその拡大が予想される場合に、「警戒が必要な範囲」（生命に危険を及ぼす範囲）（生命に危険を及ぼす範囲）を明示して発表する。噴火予報は、予想される火山現象の状況が静穏である場合その他火口周辺等においても影響を及ぼすおそれのない場合で、火山の状態の変化等を周知する必要があると認める場合に発表する。噴火警報、噴火予報は報道関係、都道府県、市町村等通じて住民に知らせる。

また噴火警戒レベルは、火山活動の状況に応じて「警戒が必要な範囲」と防災関係機関や住民等の「取るべき防災対応」を5段階に区分して噴火予想・警報に付して発表

する。

霧島山（えびの高原（硫黄山）周辺、新燃岳、御鉢）や桜島などの常時観測火山については、活動火山対策特別措置法第4条に基づき、各火山の地元の都道府県等は、火山防災協議会を設置し、平常時から噴火時の避難について共同で検討を実施する。噴火警戒レベルに応じた「警戒が必要な範囲」と「取るべき防災対応」を設定し、市町村、都道府県の「地域防災計画」に定められた火山で、噴火警戒レベルは運用される。

### 3 宮崎県及び近隣の活火山の噴火レベル運用状況

番号	区 分	火 山 名	計
1	九州で噴火警戒レベルが運用されている活火山	霧島山(えびの高原（硫黄山）周辺、新燃岳、御鉢)、鶴見岳・伽藍岳、桜島、阿蘇山、九重山、雲仙岳、薩摩硫黄山、口永良部島、諏訪之瀬島	9
2	九州で噴火警戒レベルが運用されていない活火山	由布岳、若尊、米丸・住吉池、池田・山川、開聞岳、口之島、中之島、福江火山群	8

### 4 火山に関する情報の種類

噴火警報、噴火予報、降灰予報のほかに下表の火山に関する情報を発表する。

番号	情報の種類	概 要	発 表 時 間
1	噴火警報・予報	火山災害軽減のため、全国 111 の活火山を対象として噴火警報・予報を発表する。	
2	火山の状況に関する解説情報	火山性地震や微動の回数、噴火等の状況や警戒事項について、取りまとめた資料で臨時に発表する際は、火山活動のリスクの高まりが伝わるよう、臨時の発表であることを明示し発表する。	定期的または必要に応じて臨時に発表
3	噴火速報	登山者や周辺の住民に対して、噴火の発を知らせる情報。火山が噴火したことを端的にいち早く伝え、身を守る行動を撮ってもらうために発表する。	
4	火山活動解説資料	地図や図表を用いて、火山の活動の状況や警戒事項について、定期的又は必要に応じて臨時に解説する資料	毎月又は必要に応じて臨時に発表
5	月間火山概況	前月 1 ヶ月間の火山状況や警戒事項を取りまとめた資料	毎月上旬
6	噴火に関する火山観測報	噴火が発生したときに、発生時刻や噴煙高度等の情報	噴火発生後
7	降灰予報	別途記載	
9	火山ガス予報 (略)		
10	火山現象に関する海上警報 (略)		
11	航空路火山灰情報 (略)		

宮崎地方気象台は、発表された情報を速やかに県へ伝達する。

## 5 降灰予報

噴火後の降灰量、活動が活発化している火山で、もし今日噴火が起こった場合の降灰範囲、及び噴火直後で風に流される小さな噴石の範囲について速報しており、降灰予想(定時)、降灰予想(速報)、降灰予想(詳細)がある。(平成 27 年 3 月から実施)

### (1) 降灰予報(定時)

ア 噴火警戒発表中の火山で、噴火により人々の生活に影響を及ぼす降灰が予想される場合に、定期的(3 時間毎)に発表。

イ 18 時間先(3 時間区切り)までに噴火した場合に予想される、降灰範囲や小さな噴石の落下範囲を提供

### (2) 降灰予報(速報)

ア 噴火の発生を通報する「噴火に関する火山観測報」を受けて発表

イ 降灰予報(定時)を発表中の火山では、降灰への防災対応が必要となる「やや多量」以上の降灰が予想された場合に発表

ウ 降灰予報(定時)を未発表の火山では、噴火に伴う降灰域を速やかに伝えるため、予想された降灰が「少量」のみであっても必要に応じて発表

エ 事前計算された降灰予報結果(※)から適切なものを抽出することで、噴火後速やかに(5～10 分程度で)発表

オ 噴火直後から 1 時間内に予想される、降灰量分布や小さな噴石の落下範囲を提供

※ 降灰予測計算には時間がかかるため、噴火発生後に計算を開始したのでは、噴火後すぐに降り始める火山灰や小さな噴石への対応に間に合わないため、あらかじめ、噴火時刻や噴火規模(噴煙高)について複数のパターンで降灰予測計算を行い、計算結果を蓄積しておく。

### (3) 降灰予報(詳細)

ア 噴火の観測情報(噴火時刻、噴煙高など)を用いて、より精度の高い降灰予測計算を行って発表

イ 降灰予報(定時)を発表中の火山では、降灰への防災対応が必要となる「やや多量」以上の降灰が予想された場合に発表

ウ 降灰予報(定時)を未発表の火山では、噴火に伴う降灰域を速やかに伝えるため、予想された降灰が「少量」のみであっても必要に応じて発表

エ 降灰予報(速報)を発表した場合には、予想降灰量によらず、降灰予報(詳細)も発表

オ 噴火発生から 6 時間先まで(1 時間ごと)に予想される降灰量分布や、降灰開始時刻を提供

降灰量階級ととるべき行動等

番号	名称	表 現 例			影響ととるべき行動		その他の影響
		厚さと キーワード	イメージ		人	道路	
			路 面	視 界			
1	多量	1mm以上 【外出を控える】	完全に覆われる	視界不良となる	外出を控える	運転を控える	がいしへの火山灰付着による停電発生や上水道の水質低下及び給水停止のおそれがある。
2	やや多量	0.1mm	白線は見え	明らかに降	マスク等	徐行運転	稲などの農作物が収穫でき

		～1mm 【注意】	にくくなる	っている	で防護する	する	なくなったり鉄道のポイント故障等に運転見合わせのおそれがある。
3	少量	0.1mm 以下	うっすら積もる	降っているのがようやく分かる	窓を閉める	フロントガラスの除灰	航空機の運行不可

## 6 噴火警報・予報の名称、発表基準、噴火警戒レベル等の一覧表

### (1) 噴火警戒レベルが運用されている火山の場合

番号	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (警戒事項等)	説 明		
				発表基準等	住民等の行動	登山者・入山者への対応
1	噴火警報 (居住地域) 又は 噴火警報	居住地域 及びそれより 火口側	レベル5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が切迫している状況と予想されている場合	危険な居住地域からの避難等が必要 (状況に応じて対象地域や方法を判断)	
			レベル4 (避難準備)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生する可能性が高まってきたと予想される場合	警戒が必要な居住地域での避難の準備、災害等要配慮者の避難等が必要 (状況に応じて対象地域を判断)	
2	噴火警報 (火口周辺) 又は 火口周辺警報	火口から居住地域近くまでの広い範囲の火口周辺	レベル3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす噴火が発生すると予想される場合	通常の生活（今後の火山活動の推移に注意。入山規制）。状況に応じて要配慮者の避難準備等。	登山禁止・入山規制等、危険な地域への立入規制等（状況に応じて規制範囲を判断）
		火口から少し離れたところまでの火口周辺	レベル2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす噴火が発生すると予想される場合	通常の生活	火口周辺への立入規制等 (状況に応じて火口周辺への規制範囲を判断)
3	噴火予報	火口内等	レベル1 (活火山であることに留意)	火山活動は鎮静。火山活動の状況によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる。		特になし（状況に応じて火口内への立入規制等）



(2) 噴火警戒レベルが運用されていない火山の場合

番号	名称	対象範囲	警戒事項等	発表基準等
1	噴火警報 (居住地域) 又は 噴火警報	居住地域又は山麓 及びそれより火口 側	居住地域 厳重警戒	居住地域又は山麓に重大な被害を及ぼす噴火が発生する可能性が高まってきていると予想されている場合
2	噴火警報 (火口周辺) 又は 火口周周 警報	火口から居住地域 近くまでの広い範 囲の火口周辺	入山危険	居住地の近くまで重大な影響を及ぼす噴火が発生すると予想される場合
		火口から少し離れた 所までの火口周 辺	火口周辺 危険	火口周辺に影響を及ぼす噴火が発生すると予想される場合
3	噴火予報	火口内等	活火山である ことに留意	火山活動は鎮静。火山活動の状況によって、火口で火山灰の噴出等が見られる。

⑪〈2. 予防〉第2節 災害予測と対策

## 第2節 災害予測と対策

町域で予測される災害と対策について、事象ごとに計画する。

### 災害予測と対策

#### 1 噴火（降灰）による災害予測（総務課）

当町の中心部は、霧島山系の概ね南東約30キロに位置している関係で、噴火による溶岩や火砕流といったものにより直接的な被害はないと思われるが、噴火による降灰は、噴煙の量や風の方向により、被害等が予測される。その主な被害は次のとおり予測する。

番号	区 分	予測する被害の状況	対策等
1	道路等	・降灰が堆積すると滑りやすくなり、人や車等の通行が、困難となる。事故等の発生が予測される。	これらの降灰対策(共通)は、 (1) 除灰すること。 (2) 水洗すること。 がよいとされる。 ◇田畑等の酸性化予防対策は、石灰等で中和することが望ましいと思われる。 これらの対策は、大きな負担となることが予想される。
2	農産物	・野菜や家畜の飼料等への影響が一番大きい被害が発生することが予測される。 ・野菜等の収穫に現象や品質の低下など農業生産に頼る町民生活に大きな影響	
3	建築物等	・建築物等では、降灰が屋根や雨樋に堆積すると、その重みで損壊のおそれがある。特に、雨樋では降灰が詰まり、雨水の流れが悪くなるなどの影響が大きい。	

## 2 降灰による農作物等の被害防止対策（農業振興課）

園芸野菜やハウス等の農業用施設等に関する降灰対策や処理法等について、適切な処理や処分について指導を行い、農産物等の被害の軽減に努める。事象別の措置内容については、概ね次のとおりとする。

### （1）園芸共通

ア ハウスに灰が積もると、光線不足により同化能力が低下し、落花、結実不良、生育不良、商品性低下を生じるため除去に努める。

イ 降灰があった場合は、ミスト機等による送風、動噴等による高圧散水等により除去する。

ウハウスの自動開閉装置は、降灰量が多いと作動が悪くなるので、こまめに灰を除去する。

エ 露地作物の散水による灰の除去は、移動式レインガン、スプリンクラー等の散水器具を活用する。

オ 灰作業に多量の水を使用する場合は、ほ場内外の排水に留意する。

### （2）野 菜

ア 作物体に付着した火山灰は、ブロワー、ミスト機、散水機器等で速やかに除去する。散水の場合は、十分な水量を用いる。

イ 育苗期は、トンネルによる被覆保護を行う。また、生育中の作物も可能な場合は、トンネル被覆する。被覆資材は、防塵塩化ビニール又はポリオレフィン系フィルムとする。

ウ 火山灰等による被害が大きく回復が困難な場合は、品目等を検討し、まき直しを行う。

### （3）花 木

キク等の母株については、速やかに除灰する。

### （4）果 樹

ア 降灰量の多い場合は枝折れ等や葉や果実のヤケ等も発生するので、早急に樹上の火山灰を払い落とす。

イ 樹上に火山灰がある場合には、果皮が傷つきやすいので、除灰後に収穫を行い、取扱はていねいにし、収穫前には果実腐敗防止剤を散布する。

ウ ビワでは、防寒をかねて果房を木毛で被覆し、さらに紙片または古紙等で火山灰除けを行う。

### （5）葉たばこ

被覆資材に付着した火山灰は、散水により洗い落とし、光線のハウス内への透過を良好にし、健苗の育成を図る。特に、親床期は、共同育苗により管理の徹底をはかる。

### （6）畜産（飼料作物）

ア 茎葉の枯死した飼料作物は、早めに掃除刈をして追肥を行い、草の再生と回復に努める。

イ 火山灰の多量に付着した飼料作物の給与をひかえる。

### （7）茶

一番茶の芽が出始める頃でもなお、灰が越冬葉に付着している場合には、降灰除去機やスプリンクラーによる散水等により、除灰に努める。

### （8）田畑等の酸性化に対する対策

火山灰は、弱酸性の微粒子であるため、多量に堆積した場合は、除灰して石灰などで土壌の酸性化を防止する対策を行う必要がある。

また、堆積量（2 c m程度）が少量の場合は、石灰等用いて中和し、深く耕すと影響はほとんどないと言われている。

（9）その他（家庭菜園等）

家庭菜園等でも、上記要領に準じた除灰作業を行う対策が必要である。

**3 道路の降灰の処理及び措置（都市整備課・環境水道課）**

道路に降灰があると、スリップ事故や側溝等の排水が詰まって、流れが悪くなるおそれがある。国道や県道及び町道はそれぞれの管理行政機関が降灰対策及び除灰等の措置を講ずることにより、道路の保全及び通行の確保が行われる。

町道は、町が除灰作業等を行い、灰の飛散による住民生活への影響や交通の安全を確保する。また、国道等の除灰については、国及び県と協議し、住民への影響を最小限となるように努める。

**4 建築物等の降灰対策（都市整備課）**

公共施設の建築物は、所管する担当部署で、降灰処理の実施や安全対策を講ずることとなる。また、公園や屋外の公共施設に関する除灰対策も同様とする。

**5 学校や社会教育施設等の降灰対策（教育委員会・教育課・福祉課・高齢者支援課）**

学校や社会教育施設及び福祉施設等の降灰対策は、児童生徒、地区住民及び利用者にとって、主たる施設であり、除灰対策等を速やかに行い、学習の確保等を行う。

◇公共施設等の区分と担当課

番号	区 分	予測される災害等	担当課名
1	一般事項	災害全般に及ぶ連絡調整	総務課
2	農 産 物	露地栽培（野菜）、園芸ハウス、飼料、タバコ等	農業振興課
3	道 路 等	道路全般（国道・県道は除く）、公園、町営住宅等	都市整備課
4	公共施設	学校、地区公民館、広場、福祉施設等	教育課等

## 第3章 火山災害応急対策

### ⑪〈3. 火山災害応急対策〉第1節 災害応急対策への備え

#### 第1節 災害応急対策への備え

##### 災害応急対策への備え

##### 1 情報の収集・連絡（総務課・環境水道課）

町は、災害情報の収集・伝達体制の拡充策として関係機関との情報収集・連絡体制の整備を図る。また、町は、災害情報の時の情報通信手段について、平常時よりその確保に努めることとし、無線設備等の点検や非常通信の取扱、機器の操作の習熟等、他の防災関係機関等との連携による訓練を行う。

##### 2 降灰対策（総務課・環境水道課）

町は、国、県及び防災関係機関と連携し、火山災害に伴う降灰等が地域経済や住民生活等に及ぼす支障を軽減するため、火山灰災害等について防災対策を検討する。

##### 3 防災知識の普及（総務課）

町は、町民等への防災知識の普及策として国及び県と連携して、火山災害について町民の正しい理解が進むよう、火山活動等に関する情報の提供、普及啓発に努める。

### ⑪〈3. 火山災害応急対策〉第2節 応急活動

#### 第2節 応急活動

噴火直後では情報収集に努め、災害の発生予測を十分に検討した後、効果的な応急対策等を検討して住民へ広報等を通じて応急対策を講じる。

##### 1 発災直後の情報の収集・連絡（全課）

###### (1) 災害発生による被害情報の収集・連絡

町は、被害状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ報告する。

###### (2) 応急対策活動情報の連絡

町は、県に応急対策等の活動状況を報告し、応援の必要性等を連絡する。

###### (3) 情報の報告・連絡手段

町、県及び防災関係機関が行う、情報の伝達若しくは被害状況の収集報告その他の応急対策に必要な指示等については、有線通信（加入電話）、防災行政無線、県防災行政通信網（県防災対策システム）等を利用して速やかに行う。

## 2 活動体制の確立（全課）

町は、火山災害が発生した場合、被害の拡大を未然に防ぎ、又は発生した被害を軽減し速やかに応急活動が実施できるよう初動体制の確立を図る。

### （1）災害警戒室（総務課）

町は、災害情報の収集分析の結果、災害対策本部を設置するまでに至らないが、事前対策の必要が認められる時は、災害警戒室を設置し応急活動を行なう。

#### ア 構成

災害警戒室は、副町長及び関係課長等で構成する。

#### イ 協議事項

職員の招集と同時に連絡会議を開催し、情報の分析に基づく、応急対策及び配備体制等について協議を行う。

## ⑪〈3. 火山災害応急対策〉第3節 災害対策本部の設置

### 第3節 災害対策本部の設置

噴火による降灰の状況により、農産物や建物等に被害が生ずると予測されるときは、町長は、災害対策本部を設置し、降灰による被害の軽減をはかるため、除灰のための計画を立てて、町域全域の除灰を行う。当該災害対策本部は、第2編第3章 活動体制の確立に準じる他、当該対策の特殊性に鑑み町長が定めることができる。

#### 1 災害対策本部（総務課）

町は、大規模な火山の噴火が発生した場合等、町長を本部長とする災害対策本部を設置して、県及び関係機関等と連携して災害応急対策を円滑に行う体制をとる。

##### （1）災害対策本部の設置基準

本部の設置は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条の規定により、町長が必要と認めたときに設置するが、設置基準はおおむね次のとおりとする。

町域及びその周辺地域において、大規模な火山の噴火による災害が発生し又は噴火による被害が拡大するおそれがあり、町長又は災害警戒室が本部の設置を必要と認めた場合

##### （2）災害対策本部の設置場所

災害対策本部は、本庁舎に設置する。

この場合の設置場所は、副町長を副本部長とし、総務課に事務局を置き、庁外の関係行政機関との連絡調整を行う。

##### （3）災害対策本部会議の開催

災害時には、災害対策本部の設置と同時に災害対策本部会議を開催する。また、対策本部会議の構成は次のとおりとする。

本部長・副本部長・各課長（担当職員）

(4) 災害対策本部の協議事項

- ア 災害対策の総合調整に関すること。
- イ 職員の配備体制に関すること。
- ウ 避難勧告及び指示に関すること。
- エ 関係機関との連絡調整に関すること。
- オ 関係機関の応援要請に関すること。
- カ 災害対策に要する経費の処理に関すること。
- キ その他、災害対策の重要事項の決定に関すること。

(5) 災害対策本部の解散基準

町は、災害発生後の応急復旧対策が概ね完了した場合、災害対策本部を解散する。

(6) 災害対策本部の設置・解散の報告及び周知

町は、本部を設置した場合、もしくは解散した場合に直ちに県及び関係機関に報告・連絡するとともに、町民に広報等を通じて伝達する。

(7) 配備基準

配備区分 配備基準

◇1号配備

- ・火山の噴火があった場合、噴火情報の収集や対策の連絡会の検討

◇2号配備

- ・火山の噴火により、災害の発生が予測される場合やさらに被害が拡大するおそれがある場合

◇3号配備

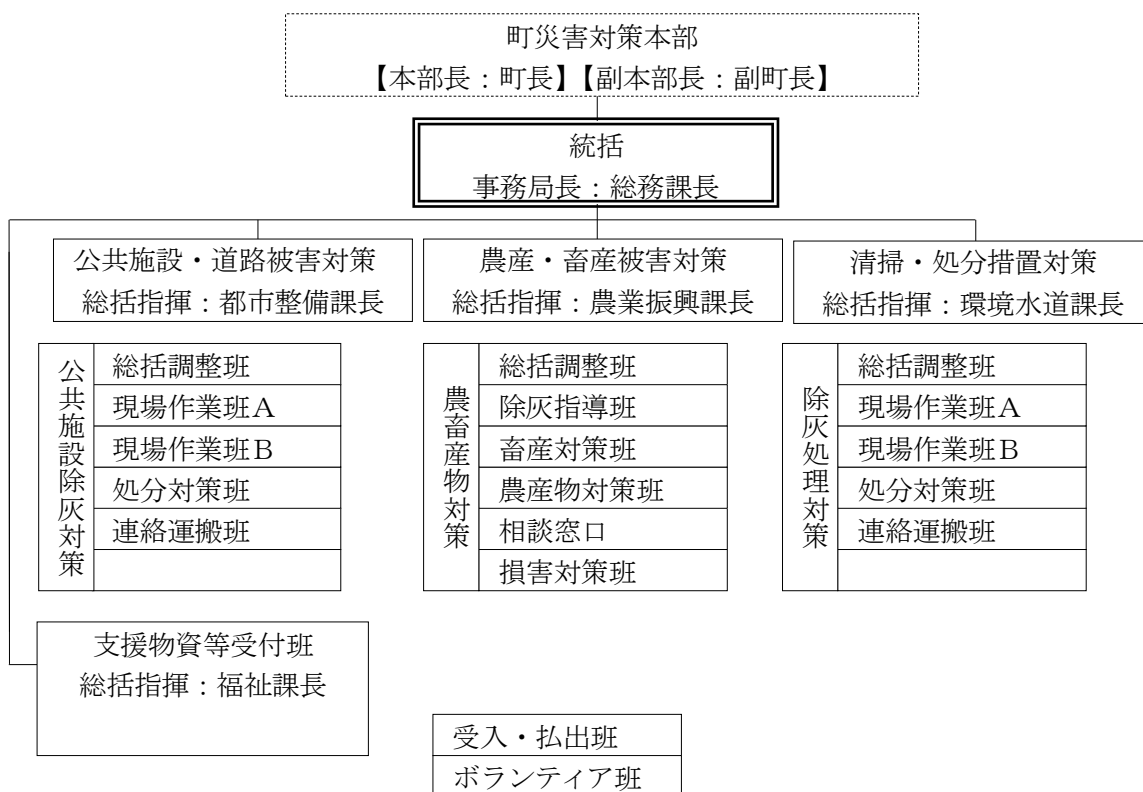
- ・緊急な降灰対策が必要と判断される状況の場合で、本部の全活動力を必要とするとき。

◇4号配備

- ・噴火により住民生活への重大な影響が生じ、緊急な降灰対策が必要と判断される状況の場合で、本部の全活動力を必要とするとき。又は、近隣の市町村から応援の要請があり、職員の招集が必要な場合

# (8)組織・分担事務・配備体制

組織、分担事務及び配備体制については、町地域防災計画第2編（風水害対策）第3章（風水害応急対策）第2節（活動体制の確立）に準じて行うものとするが、具体的な組織及び人員配置は、対策本部会議で協議して決定する。



## ⑩〈3．火山災害応急対策〉第4節 火山灰の処理対策

### 第4節 火山灰の処理対策

降灰による火山灰の処理は、公共施設や一般家庭にまで及ぶ莫大な量に及ぶことが予想されることから、町は処理対策には万全を期すことが必要である。

除灰により収集した火山灰の処理は、町長が確保した処分場（埋設場）等にて処分することが必要であり、町は、処分場の確保と飛散防止等の二次災害の防止に努める。

#### 1 火山灰の処理（総務課・環境水道課・都市整備課）

火山灰の処理は、町民生活に緊急かつ重大な損害や被害を及ぼすようなものではなく、ゆっくりと時間をかけて除灰等の適切な処理を行うことが求められる。

火山灰は、酸性の微粒子であり、マスクの着用等を行うことで、被害は軽減若しくは防止することができるが、農地や建物などへの降灰は、除灰することが必要で、当該作

業には転落防止等の安全を確保したうえで行う。

その他火山灰に関する処理は、「前章第2節 災害予測と対策」の項を参考に処理することとするほか、次の要領による。

(1) 一般的な処分方法

火山灰の処理は、微粒子で重さがあるため、水には流されない。よって、水で流す除灰は適切ではなく、避けるべきである。特に、道路、雨樋等の灰を水で流しても、流れず側溝や低い所に堆積し、取り除くことが困難になるため、ほうき等で集めて、ゴミ袋等に入れて処分する。

(2) 屋根等の除灰

道路等に準じた作業で処理を行い、完全に除灰した後水で流す。雨樋の縦樋は下部を切断して、基礎に埋設したパイプに灰が詰まらないようにする。

(3) その他

火山灰は、酸性であり植物等によっては生育しないものもあり、石灰等で中和する、大量の堆肥を使う、深耕し土の入れ替えを行うなど必要かつ適切な処理をする。

⑪〈3. 火山災害応急対策〉第5節 一般住宅等の降灰対策

## 第5節 一般住宅等の降灰対策

火山の噴火による降灰に除灰及び処分の具体的な要領等について、計画内容を住民に広報等をもって理解と協力を要請し、火山活動に対する危機管理を持ってもらう。

### 一般住宅等の降灰対策

1 一般家庭の除灰の指導（環境水道課・総務課）

一般家庭の住宅等の降灰対策は、屋根や雨樋等の除灰や周辺的生活道路等の清掃等に関する問い合わせ等への指導は、個々の家庭に対する除灰作業の実施や地域単位の作業の実施について適切な指導を行う。

2 地域単位の除灰（環境水道課・総務課）

降灰直後の町の行う除灰対策には限界があり、住民の生活に影響を及ぼすような箇所の降灰対策は、地域住民に協力を依頼し、町民生活への影響を最小限に抑える。

3 除灰した火山灰の処分（環境水道課・総務課）

町民が除灰した火山灰は、適当な袋に入れ（若しくは車両）、町が指定した方法により処分する。



## 第6節 その他必要な対策

町は、町外の市町村において火山の噴火による被害が著しく甚大で、応援の要請があった場合、又は応援の必要があると認めるときは、速やかに職員による応援隊を編成し、当該市町村に応援に出向して活動を行わせる。

### 1 被災市町村への応援（全課）

町は、被災市町村からの要請に基づき、災害対策等の応援を迅速かつ円滑に実施する。なお、火山の噴火の状況によって呼吸器系への障害が起こる場合や火山礫による裂傷等、負傷の状況も多岐にわたるため、火山災害の状況に係る情報を入手し、必要な装備を準備して応援活動を実施するものとする。

### 2 応援隊の装備品等

応援隊の装備するものは、移動用車両、燃料、食料、飲料水、衣類、手袋、寝具、無線等必要な装備品を携行することとし、必要な経費は町が負担する。

### 3 その他必要な措置

#### （1）災害広報の実施（全課）

##### ア 伝達上の留意点

（ア）町、県、防災関係機関及び関係事業者は、連携して適切かつ迅速な広報活動を実施する。

（イ）町は、被害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、ライフラインや交通施設等公共施設等の復旧状況、医療機関などの生活関連情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被災者等に役立つ正確かつきめ細かな情報を適切に提供する。なお、その際、高齢者、障害者、外国人等に配慮した伝達を行う。

#### （2）協力体制（全課）

情報伝達にあたっては、防災行政無線、広報車等によるほか、放送事業者、新聞社等の報道機関の協力を得て行う。